

平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年10月30日

上場会社名 エイチ・エス証券株式会社 上場取引所 大阪証券取引所
 コード番号 8699 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.hs-sec.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 澤田 秀雄
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 矢板 賢 TEL (03)4560-0200
 決算取締役会開催日 平成18年10月30日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	7,842	(△31.7)	△1,473	(—)	△658	(—)
17年9月中間期	11,475	(143.7)	1,909	(23.9)	2,513	(62.9)
18年3月期	23,650		3,155		4,810	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△1,352	(—)	△33	45	—	—
17年9月中間期	1,660	(9.1)	44	38	44	33
18年3月期	2,978		77	17	77	09

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 741百万円 17年9月中間期 440百万円 18年3月期 1,394百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 40,440,642株 17年9月中間期 37,406,641株 18年3月期 38,589,194株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	120,687		32,068		20.7	626	05	
17年9月中間期	136,827		17,669		12.9	471	79	
18年3月期	160,051		29,149		18.2	711	78	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 40,953,500株 17年9月中間期 37,451,340株 18年3月期 40,953,500株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	△5,417		5,204		△1,782		10,540	
17年9月中間期	6,684		△2,443		11		10,476	
18年3月期	5,719		△9,856		10,237		12,466	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

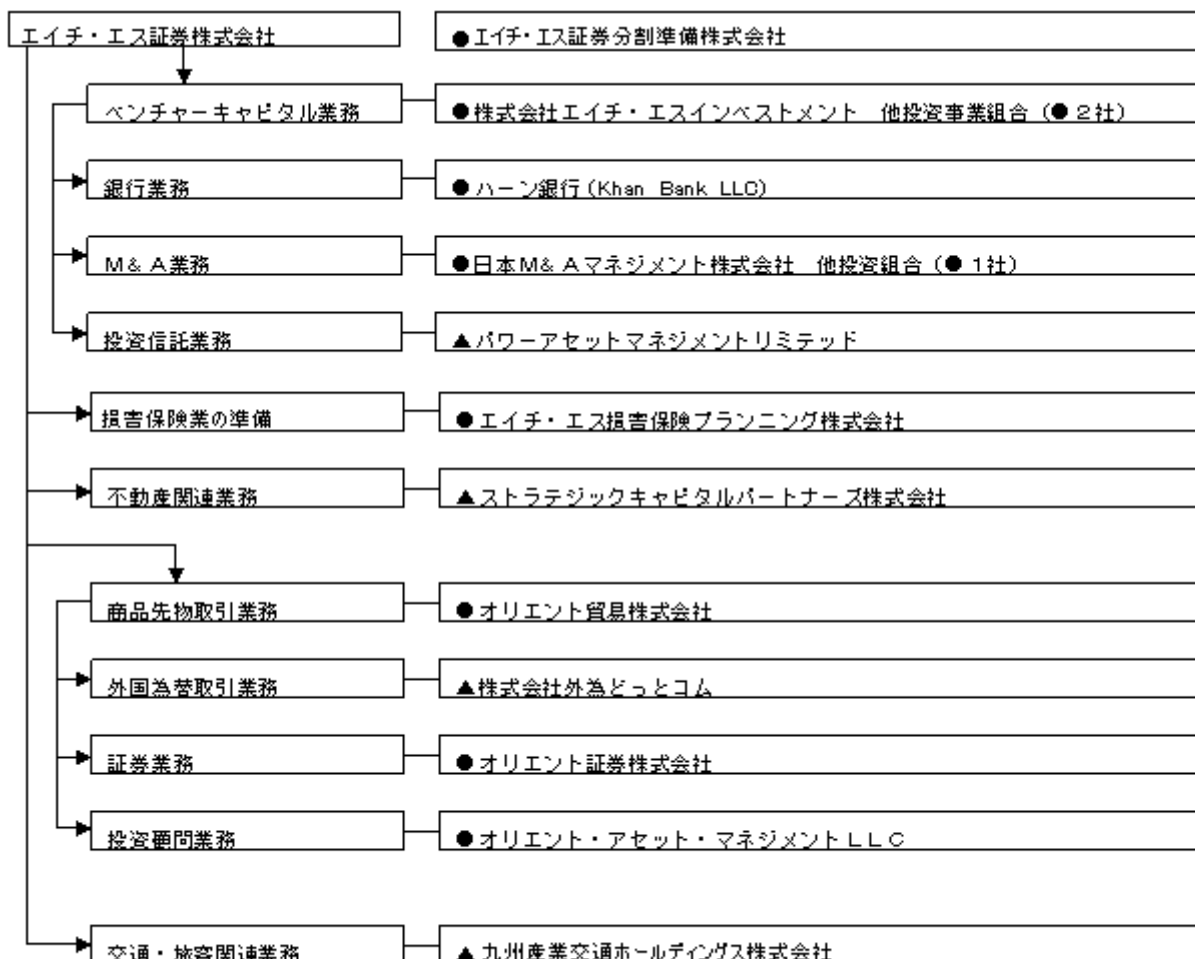
2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社11社及び関連会社4社で構成され、主たる事業は、証券業務を中心に有価証券及びデリバティブ商品の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、有価証券に関する投資顧問業務その他証券関連業務、ベンチャーキャピタル業務、銀行業務、商品先物業務、M&A業務、投資信託委託業務、資産管理運用業務等投資及び金融サービスの提供を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



●：連結子会社

▲：持分法適用関連会社

- (注) 1. 平成18年4月28日付で株式会社パワーインベストメントの当社保有全株式を第三者へ譲渡しました。
 2. 平成18年7月14日付で21世紀アセットマネジメント株式会社の当社保有全株式を第三者へ譲渡しました。
 3. 平成18年9月28日付でエイチ・エス証券分割準備株式会社を設立し連結子会社を含めております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、証券関連業務を中心とした独自の金融総合サービスの提供を目指し、証券業、銀行業、商品先物業およびその他金融業を展開しております。グループの共通理念といたしまして、「お客様に喜ばれるサービス・商品を提供する」ことを念頭におき、グループ各社間のシナジー効果により様々なお客様の複合的なニーズに応えてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主価値を最大化するために最適な利益配分を行うことを経営の最重要課題として認識しております。配当政策につきましては、業績に対応した利益還元を行うことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としては、資本の効率性を示すROE（株主資本当期純利益率）が最適と考えており、連結ベースでROE10%以上を安定的に維持していくことを中期的な経営目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、グループ各社間のシナジー効果により、お客様に喜ばれ満足していただけるサービス・商品を提供することを目指し、顧客の拡大とグループ企業価値の最大化に取り組んでおります。

a) 証券業

①コンペティティブな業務の強化

ベンチャー企業のためのベンチャー証券会社として、成長性のある企業の公開引受業務をはじめとする投資銀行業務を強化してまいります。また投資銀行業務を通じて組成される独自の商品を当社のチャンネルで販売していくというビジネスモデルを今後も強化していきたいと考えております。

②株式営業業務の強化

株式取引に携わる多様なお客様のニーズに合わせてインターネット・モバイル取引、コールセンター取引、対面取引の3つのチャンネルを展開してまいりました。現在、携帯電話端末によるモバイルトレードの強化を特に進めております。また、対面取引におきましては少数精鋭の営業マンによる店舗展開により富裕層顧客獲得の強化を進めております。

b) 銀行業

ハーン銀行（K h a n B a n k L L C）がモンゴルにおいて銀行業務を展開しておりますが、モンゴルにおける経済の発展、様々な分野でのビジネスの拡大により顧客の要求するサービスレベルが年々高まっており、ハーン銀行はATMの導入、オンライン網の充実、システムのアップグレードなどにより、それらの顧客ニーズに応えてまいります。

c) 商品先物業

商品先物取引はハイリスクハイリターンに属する金融商品ですが、お客様のニーズを適切に汲み取り、有益な情報、充実したサービスを提供させていただくべく努力してまいります。

d) その他金融業

アセットマネジメント関連事業及び損害保険事業においては、独自商品の開発に力を入れ同業他社との差別化を図りながら独自のポジショニングを築いてまいります。また投資関連事業においては、当社と子会社の連携を深め、投資銀行分野における様々なソリューションをベンチャー企業に対して提供できる体制を築いてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、金融業界の規制緩和による総合金融グループ化の流れ、個人資産の貯蓄から投資へのシフト等の時代の変化を的確に捉え、各種金融サービス事業の拡充、成長性の高い事業分野の強化を図っております。今後は、グループ各社のシナジー効果が十分に発揮され、お客様に対し総合的な金融サービスが提供できるように連携を強めるとともに、さらにグループ全体の統治と管理、コンプライアンス体制の強化に取り組んでいく所存であります。

a) 証券業

当社は市場に左右されない安定収益を確保できるように、独自のビジネス展開をしていきたいと考えております。まず、独自のチャネル展開である「インターネット・モバイル取引、コールセンター取引、対面取引」の各々を拡大し、質の高いサービスを提供してまいります。加えて引き続きベンチャー企業のためのベンチャー証券会社として引受業務を強化し、主幹事業に積極的に参加してまいります。また自己資金により将来性のある企業への投資活動にも取り組んでまいります。

一方、お客様の信頼を獲得するため、コンプライアンス体制の更なる強化を図り、内部管理体制の充実と社内研修の実施による社員教育を実施してまいります。

b) 銀行業

モンゴルにおいては今後銀行業務の競争激化により預金金利と貸出金利のスプレットの縮小が予想され、この対応がハーン銀行の課題となります。しかしながら透明性、信頼性、ブランディングの成功により、金利低下局面でも十分な資金調達が可能であり、又全土をカバーした支店網により分散されたローンポートフォリオの構築により他行より有利な立場を築いております。この優位性をさらに高め他行との差別化を図ると同時に貸出先の信用状況、担保状況、不良債権の状況などを常に把握し、適切なリスクマネジメントに取り組んでまいります。

c) 商品先物業

オリエント貿易株式会社は現在コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおりますが、収益面では投資ニーズの多様化に対応しネット取引をさらに充実すると共に商品ファンドの新規組成等を図り、収益構造の充実に取り組んでまいります。また改正法施行に伴い、業務体制を充実すると共に会計システムを刷新し予想損益や収支管理をシステムで一元管理する事で、収支管理体制及び管理会計体制を強化し、財務基盤の強化に取り組んでまいります。

d) その他金融業

アセットマネジメント事業においては、独自の商品としての投資信託を積極的に開発・運用していきたいと考えております。また損害保険事業においては、エイチ・エス損害保険プランニング株式会社の免許の取得と営業の立ち上げ及び早期の営業黒字化を目指してまいります。投資関連事業においては、当社と子会社における連携強化、顧客企業との関係強化を図り、顧客企業のニーズに迅速に対応できる体制構築を目指してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(7) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国の経済は、企業収益の改善、設備投資の増加などを背景に景気は持続的に回復傾向にあり、個人消費も底堅い動きが見られました。

このような経済環境にあつて、日経平均株価は4月上旬に年初来高値となる17,563円37銭に達しました。しかし5月には世界的な株安の影響、円高懸念による輸出関連銘柄の下落などもあり日経平均株価は下落に転じ、6月中旬には年初来安値の14,218円60銭を記録しました。その後徐々に持ち直して9月末時点では16,127円58銭となっておりますが、出来高は低い水準にとどまっています。また新興市場に関しましては、ネット関連株の低迷・新興企業の業績修正などを受けて下落傾向が続き、底値を探る展開となりました。

このような状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間の連結営業収益は78億42百万円（対前年同期比 31.6%減少）、連結経常損失は、6億58百万円、連結純損失は13億52百万円となりました。

事業別のセグメントの業績は、次のとおりです。

①証券関連事業

(受入手数料)

当中間連結会計期間の受入手数料は、新興市場の低迷等により18億53百万円（同26.3%減少）となりました。

内訳は以下のとおりです。

イ. 委託

当中間連結会計期間の委託手数料は、市況の低迷等により13億58百万円（同24.6%減少）となりました。

ロ. 引受・売出

引受・売出手数料につきましては、3社の主幹事を務め1億49百万円（同8.7%増加）となりました。

ハ. 募集・売出しの取扱い

当中間連結会計期間は、自社ファンドを中心に提供した結果、募集・売出し手数料は88百万円（同42.4%減少）となりました。

ニ. その他

当中間連結会計期間のその他の受入手数料は、投資顧問料等の減少により2億56百万円（同39%減少）となりました。

(トレーディング損益)

株式契約ディーラーは収益を伸ばしておりますが所有株式の評価損により63百万円（同93.6%減少）となりました。

(金融収支)

当中間連結会計期間の金融収益は信用取引の減少等により5億38百万円、金融費用は2億7百万円となり、

金融収支は3億31百万円（同5.4%増加）となりました。

上記の結果証券関連事業の営業損失は5億54百万円となりました。

②銀行関連事業

ハーン銀行につきましては、都市部、農村部共に順調に融資が拡大した結果、営業収益は25億89百万円（同59%増加）、営業利益は7億48百万円（同287.5%増加）となりました。

③商品先物関連事業

当中間連結会計期間の商品先物関連事業の営業収益は、事業の再構築により26億39百万円（同52.1%減少）となり、14億93百万円の営業損失となりました。

④その他事業

ベンチャーキャピタル事業等におきましては、各投資事業組合のファンド運用に係る報酬等により収益を確保しましたが、損害保険事業の立ち上げコスト等のため、その他事業の営業損失は1億86百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

当中間連結会計期間は、商品先物関連事業を中心に人件費は減少しましたが、システム関連費用が増加し販売費・一般管理費は81億21百万円(同4.3%減少)となりました。

(持分法による投資利益)

外為どっとコム及び九州産業交通ホールディングは着実に利益を確保し、持分法による投資利益は7億41百万円(同68.4%増加)となりました。

上記の結果当中間連結経常損失は6億58百万円となりました。

(2) 財政状態

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は54億17百万円の資金減少となりました。これは主に預り金及び受入保証金等の減少及び信用取引負債の減少によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は52億04百万円の資金増加となりました。

これは主に定期預金の減少によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は17億82百万円の資金減少となりました。

これは主として自己株式取得によるものです。

上記の結果現金及び現金同等物の中間期末残高は105億40百万円になりました。

(3) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、これらの事業別リスクの発生可能性を認識した上で、当社グループ全体としてのリスク管理および各社のガバナンス体制の強化が重要な課題となっており、リスク発生の回避および発生した場合の対応についてグループ全体で努める方針であります。

a) 証券業

①証券市場の変動による影響について

株式市場において取引の停滞・減少があった場合には、当社の顧客数又は一人当たり取引高は停滞・減少する事態が想定され、当社の株式売買手数料に影響を与える可能性があります。

②法規制について

証券取引法および関係法令の改定等によって新たな規制が導入される場合には、規制に対応するためのコスト増から当社の業績に影響を与える可能性があります。

1) 自己資本規制比率

証券取引法及び関係法令は、証券会社に対して自己資本規制比率を一定以上維持することを義務付けております。

今後何らかの理由により当該比率が120%を下回った場合、監督官庁の指導、命令などを通じて当社の業績に影響を与える可能性があります。

2) 外国為替保証金取引

当社は、「ブルースカイFX」の名称で、平成15年12月から外国為替保証金取引サービスを開始しておりますが、将来、同取引に対して規制が強化された場合には規制に対応するためのコスト増から当社の業績に影響を与える可能性があります。

3) その他の規制

金融業界は消費者保護に関する法令、市場秩序に関する法令等、幅広い規制を受けており、これらの規制が変更された場合、規制に対応するためのコスト増から当社の業績に影響を与える可能性があります。

③競合について

近年、インターネット証券会社を中心に、手数料・サービス競争は過熱しており、またインターネット証券会社の新規参入も見込まれております。今後の他社動向によっては、商品、手数料を含むより厳しい競争も想定されます。その場合、新たな商品を開発する費用、販売促進費、情報通信設備への投資などのコスト増により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④当社の支店について

当社の支店はいずれも規模としては小さいものでありますが、これはコストを下げ経営効率を重視する方針に沿ったものであります。一方で規模の小さい支店においてはリスク管理という点で支店内では完結できない部分が存在します。そのため、当社は支店に対して本社による集中管理を行い経営効率の追求とリスク管理の両立を実現しておりますが、情報通信設備への投資等の管理コスト増により当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤主要株主について

現在、弊社代表取締役社長でもある澤田秀雄個人が大株主となっており、澤田個人及び関連企業において実質的に29%を保有しておりますので、当社株主総会の承認を要する事項（取締役・監査役の選任・解任、配当実施など）すべてに大きな影響力を持っております。澤田秀雄が業務の遂行に支障をきたす状況が生じた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥管理体制について

1) コンプライアンス

当社は、トップマネジメントの監督の下、内部管理統括責任者、監査部、事務統括部などが連携し、法令遵守のための内部管理組織の整備、コンプライアンスマニュアルの周知徹底を図っております。

しかしながら今後、何らかの理由により行政上の指導、勧告等を受けた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2) 個人情報保護について

顧客情報の管理については、システム設計上の配慮に加え、社内での顧客情報へのアクセス権限の制限など情報管理に関する社内コンプライアンスマニュアルを策定し、厳重な管理を行っておりますが、想定していなかった経路により外部に情報が流出した際には、当社の証券業者としての信用に悪影響を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦個別業務について

1) 信用取引について

信用取引においては、株式市場の変動に起因して、当該取引により顧客が損失を被った場合、又は代用有価証券の評価額が下落した場合、受け入れている担保が十分でなくなる可能性があります。

当社は信用取引にリスク管理をしておりますが、顧客に対する信用貸付金を回収できないリスク自体を根絶することはできず想定した以上に顧客からの資金回収が滞る場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

2) トレーディングについて

ディーリング室に関しては、ディーラーごとに実績に応じた適正なポジション枠を設定し、取締役会で決定された運用ルールに従い、厳格にシステムによるガードを行っております。

これら運用ルールに基づき、トレーディング部門では、日々のポジションの評価損益が内部管理統括責任者に毎日報告されており、またトレーディング部門から独立したリスク管理部署により日々の取引内容に関して牽制機能を働かせておりますが、株式市場における想定外の価格変動があった場合、当該業務の業績に影響を与える可能性があります。

3) システムについて

当社のシステムは、インターネットを通じて顧客からの注文を受ける取引システムと、取引決済に関するデータを処理する管理システムから構成されております。当社は平成18年1月10日に株式会社CSKシステムズの開発した新たなシステムの導入をおこない、同システムの運用を同社に委託（フロントとバックともに）しております。現在までのところ当社の業績に多大な影響を与えるようなシステム障害は発生しておりませんが、今後予期しない障害が発生した場合には発注業務が滞るなどの事態により当社の業績に影響を与える可能性があります。

4) 主幹事業務について

当該業務において、当社が主幹事証券会社を務める企業が新規上場する過程あるいは上場後に社会的評価が低下するような事態を招いた場合には、その主幹事証券会社である当社の評価にも影響を与える可能性があります。その場合、主幹事業務の推進に支障を来すことに加えて、当社の業績に影響を与える可能性があります。

b) 銀行業

当社はモンゴル国において銀行業務を行うハーン銀行を傘下に有しており、同行の業績は当社の連結業績に影響を与えます。

①金利・為替相場等の変動による影響について

同行はモンゴル国内において主に現地通貨建てで業務を行っており、以下に挙げる金利、社会・政治情勢の影響を強く受けます。

1) 金利リスクについて

モンゴル国内の金利が大きく変動する場合、顧客に対する貸出金利の低下、顧客からの預金に対する利払いの増加などにより、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

2) 為替リスクについて

同行は現地通貨（トゥグルグ）建てで業務を行っております。そのため、為替相場の動向次第では、同行の業績の如何にかかわらず当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

3) カントリーリスクについて

モンゴル国は旧共産圏であり、1990年2月のモンゴル国憲法の施行により共和制へと移行し、市場経済化が推進されております。今後、政府債務の増大、貿易赤字の増加などにより、インフレ率の急進、政治・社会情勢の混乱、税務及び規制等環境の変化が起きた場合には、貸倒れの増加などを通じて当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法規制について

同行は、モンゴル国の中央銀行であるモンゴル銀行による規制・監督下に置かれているため、今後当該規制が変更された場合、規制に対応するためのコスト増から当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

③DAI社との契約について

同行と米国のDAI社（Development Alternative, Inc.、以下「DAI」）は、「マネジメント契約」を締結しております。

今後、本契約の終了もしくは解約があった場合、適切な新経営陣を見つけられない、あるいは新経営陣がDAI社と同様のマネジメント成果をあげることができない場合、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

c) 商品先物業

①法的規制のリスク

商品先物の業務は許認可制であり、諸規制法律により制約があります。また、昨今の社会情勢の流れから規制強化が行われようとしておりますが、主務省及び規制団体等による法的規制が強化されることによって営業活動に制約を受ける可能性があります。その場合には、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

②市場変動によるリスク

商品先物市場の価格変動は当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

③個人情報に伴うリスク

個人情報保護法が制定され漏洩に関し企業に対する損害賠償請求が容易にできるようになり、漏洩事件が発生した場合には社会的信用問題、個人への賠償問題等のリスクがあります。

④訴訟によるリスク

商品先物取引を行ったお客様が結果的に損失を被った場合訴訟に発展する可能性があります。この場合には、社会的信用の低下、訴訟に係る業務遅延、個人への損害賠償などのリスクがあります。

⑤インターネット取引のリスク

インターネット取引にはシステム投資を含む環境整備が必要でありシステム障害のリスクがあり、対応が遅れると収益機会を逃しサービスの低下につながる可能性があります。これらの場合には当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

⑥新規事業に関するリスク

現在、商品先物業では安定的な収益基盤を目指すために、法人営業、インターネット取引、商品ファンド、証券仲介業など、事業の多角化を図る努力を行っております。しかしながら新規事業が計画どおりいかない場合には当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

d) その他金融業

損害保険業につきましては、早期営業開始を目指して免許申請を行っておりますが、免許取得時期によっては、営業開始時期が遅れる可能性があります。また営業開始後につきましては、営業体制および営業ネットワークの構築、管理体制の構築、商品の開発・販売等の進捗状況によっては、連結業績に影響を与える可能性があります。

アセットマネジメント事業においては組成したファンドの販売額、投資運用の結果によって経営成績が影響を受ける可能性があります。また、投資関連事業においては、取得した有価証券の価格変動、投資した企業の業績によって連結業績が影響を受ける可能性があります。

当社は、九州産業交通ホールディングス(株)への出資を企業再生ビジネスと位置づけ、同社の再生、企業価値向上へと取り組んでおりますが、同社の再生が計画通り進まない場合当社連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

尚、上記の記載のうち、将来に関する事項は、別段の記載がない限り本書開示日現在において当社が判断したものに限りられており、全てのリスク要因を網羅するものではありません。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I		流動資産					
1		現金及び預金	15,343	12,533		19,559	
2		預託金	43,176	24,267		33,550	
		(1) 顧客別金信託	43,160	24,251		33,533	
		(2) その他の預託金	16	16		17	
3		トレーディング商品	2,259	1,710		1,863	
		(1) 商品有価証券等	2,259	1,710		1,863	
		(2) デリバティブ取引	0	—		—	
4		銀行業務有価証券	4,200	3,524		2,350	
5		約定見返勘定	3	70		—	
6		信用取引資産	40,262	37,604		60,284	
		(1) 信用取引貸付金	36,006	36,767		58,739	
		(2) 信用取引借証券 担保金	4,255	836		1,545	
7		短期差入保証金	7,223	4,839		5,609	
8		商品業務委託者先物 取引差金	2,536	916		1,263	
9		銀行業務貸付金	9,064	16,862		13,392	
10		繰延税金資産	206	—		350	
11		その他の流動資産	2,836	2,575		3,424	
		貸倒引当金	△822	△1,132		△1,145	
		流動資産合計	126,292	103,771	86.0	140,503	87.8
II		固定資産					
1	※1	有形固定資産					
		(1) 建物及び構築物	1,286	1,272		1,306	
		(2) 器具備品・ 運搬具	744	729		690	
		(3) 土地	986	920		986	
		(4) 建設仮勘定	—	96		—	
		有形固定資産合計	3,016	3,019	2.5	2,983	1.9
2		無形固定資産					
		(1) ソフトウェア	277	923		1,035	
		(2) その他の 無形固定資産	123	168		183	
		無形固定資産合計	400	1,091	0.9	1,219	0.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,261		4,825		7,553	
(2) 関係会社株式		524		5,190		5,108	
(3) その他関係会社有 価証券		—		311		—	
(4) 長期差入保証金		1,537		1,471		1,533	
(5) 破産更生債権に 準ずる債権		348		314		314	
(6) その他		1,690		1,074		1,184	
貸倒引当金		△244		△382		△350	
投資その他の資産 合計		7,117	5.2	12,804	10.6	15,344	9.6
固定資産合計		10,535	7.7	16,915	14.0	19,547	12.2
資産合計		136,827	100.0	120,687	100.0	160,051	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 トレーディング商品		0		—		—	
(1) デリバティブ取引		0		—		—	
2 信用取引負債		36,881		29,542		54,411	
(1) 信用取引借入金		30,117		27,076		51,178	
(2) 信用取引貸証券 受入金		6,763		2,465		3,232	
3 預り金		35,249		14,047		17,930	
(1) 顧客からの預り金		34,109		13,289		17,187	
(2) その他の預り金		1,140		757		742	
4 受入保証金		9,386		10,701		15,081	
(1) 信用取引 受入保証金		8,433		9,770		14,013	
(2) 先物取引 受入証拠金		948		257		363	
(3) その他		3		673		705	
5 銀行業務における 顧客預金		14,005		21,089		17,052	
6 銀行業務における 政府からの預金		840		1,379		756	
7 短期借入金		1,413		2,576		2,186	
8 商品業務委託証拠金		10,284		5,313		8,102	
9 一年以内償還社債		200		300		—	
10 賞与引当金		278		270		276	
11 その他の流動負債		1,426		1,451		4,180	
流動負債合計		109,967	80.4	86,672	71.8	119,980	75.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1 社債		300		—		300	
2 長期借入金		23		56		21	
3 退職給付引当金		593		597		610	
4 連結調整勘定		437		—		396	
5 負ののれん		—		359		—	
6 その他の固定負債		207		223		403	
固定負債合計		1,562	1.1	1,237	1.0	1,732	1.1
III 特別法上の準備金							
1 証券取引責任準備金		401		483		467	
2 商品取引責任準備金		298		227		130	
特別法上の準備金計		699	0.5	710	0.6	597	0.4
負債合計		112,229	82.0	88,619	73.4	122,311	76.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		6,928	5.1	—	—	8,590	5.4
(資本の部)							
I 資本金		7,505	5.5	—	—	12,223	7.6
II 資本剰余金		6,339	4.6	—	—	11,057	6.9
III 利益剰余金		3,769	2.8	—	—	5,087	3.2
IV その他有価証券 評価差額金		66	0.0	—	—	745	0.5
V 為替換算調整勘定		△11	△0.0	—	—	36	0
VI 自己株式		△0	△0.0	—	—	△1	△0.0
資本合計		17,669	12.9	—	—	29,149	18.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		136,827	100.0	—	—	160,051	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		12,223	10.1	—	
2 資本剰余金		—		11,057	9.2	—	
3 利益剰余金		—		3,119	2.6	—	
4 自己株式		—		△1,158	△1	—	
株主資本合計		—	—	25,241	20.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		△275	△0.2	—	
2 為替換算調整勘定		—		46	0	—	
評価・換算差額等 合計		—	—	△228	△0.2	—	—
III 少数株主持分		—	—	7,055	5.8	—	—
純資産合計		—	—	32,068	26.6	—	—
負債及び純資産合計		—	—	120,687	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1 受入手数料		7,717		4,706		16,101	
(1) 委託手数料		7,002		4,211		14,848	
(2) 引受・売出手数料		137		149		290	
(3) 募集・売出しの 取扱手数料		153		88		216	
(4) その他の 受入手数料		424		256		745	
2 トレーディング損益		1,308		△95		2,210	
3 証券業務金融収益		522		538		1,154	
4 銀行業務収益		1,628		2,589		3,685	
5 売上高		298		103		500	
営業収益計		11,475	100.0	7,842	100.0	23,650	100.0
II 証券業務金融費用		207	1.8	207	2.6	402	1.7
III 銀行業務金融費用		779	6.8	946	12.1	1,536	6.5
IV 売上原価		88	0.8	40	0.5	165	0.7
純営業収益		10,400	90.6	6,648	84.8	21,546	91.1
V 販売費及び一般管理費							
1 取引関係費		1,327		1,343		2,750	
2 人件費		4,905		4,073		9,750	
3 不動産関係費		752		635		1,507	
4 事務費		374		671		1,006	
5 減価償却費		195		282		429	
6 租税公課		99		74		250	
7 連結調整勘定償却額		22		—		46	
8 のれん償却額		—		23		—	
9 貸倒引当金繰入		137		67		592	
10 その他		675		948		2,056	
販売費及び 一般管理費計		8,490	74.0	8,121	103.6	18,391	77.8
営業利益又は営業損失(△)		1,909	16.6	△1,473	△18.8	3,155	13.3
VI 営業外収益							
1 不動産賃貸料		29		25		58	
2 受取配当金等		17		89		48	
3 持分法による 投資利益		440		741		1,394	
4 その他		173		99		268	
営業外収益計		660	5.8	957	12.2	1,770	7.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 営業外費用							
1 不動産賃借料			35		31		70
2 支払利息割引料			5		4		
3 その他			16		107		44
営業外費用計			56	0.5	143	1.8	115
経常利益又は経常損失(△)			2,513	21.9	△658	△8.4	4,810
Ⅷ 特別利益							
1 投資有価証券売却益			12		30		869
2 持分変動損益			10		8		4
3 商品取引責任準備金 戻入			193		—		361
4 その他の特別利益			0		169		0
5 貸倒引当金戻入			—		49		—
6 賞与引当金戻入			—		80		—
特別利益計			216	1.9	338	4.3	1,235
Ⅸ 特別損失							
1 固定資産除却損			5		31		14
2 証券取引責任準備金 繰入			54		15		121
3 商品取引責任準備金 繰入			—		97		—
4 投資有価証券評価損			—		52		450
5 減損損失	※1		41		132		41
6 証券事故損失			—		304		—
7 訴訟等損失引当金繰 入			—		26		—
8 事業再構築費用			—		142		—
9 その他の特別損失			—		44		575
特別損失計			102	0.9	848	10.8	1,202
税金等調整前中間 (当期)純利益又は税 金等調整前中間純損失(△)			2,627	22.9	△1,168	△14.9	4,844
法人税、住民税 及び事業税		356		3.1	162		1,401
法人税等調整額		357	713	3.1	846	1,008	12.9
少数株主利益又は少数株 主損失(△)(控除)			253	2.2	△824	△10.5	331
中間(当期)純利益又は中 間純損失(△)			1,660	14.5	△1,352	△17.2	2,978

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,333		6,333
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		6	6	4,724	4,724
III 資本剰余金減少高					
1 欠損てん補のための 利益剰余金への振替額		—	—	—	—
IV 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			6,339		11,057
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,408		2,408
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,660		2,978	
2 欠損てん補のための 資本剰余金からの振替額		—	1,660	—	2,978
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		298	298	298	298
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			3,769		5,087

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	12,223	11,057	5,087	△1	28,367
中間連結会計期間中の変動額					
役員賞与			△1		△1
剰余金の配当			△614		△614
中間純損失			△1,352		△1,352
自己株式の取得				△1,157	△1,157
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			△1,968	△1,157	△3,125
平成18年9月30日残高(百万円)	12,223	11,057	3,119	△1,158	25,241

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	745	36	782	8,590	37,740
中間連結会計期間中の変動額					
役員賞与					△1
剰余金の配当					△614
中間純損失					△1,352
自己株式の取得					△1,157
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△1,021	9	△1,011	△1,534	△2,545
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,021	9	△1,011	△1,534	△5,672
平成18年9月30日残高(百万円)	△275	46	△228	7055	32,068

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,627	△ 1,168	4,844
減価償却費		194	282	429
減損損失		41	132	41
連結調整勘定償却額		△38	—	△76
のれん償却額		—	△ 37	—
持分法による投資損益		△379	△ 741	△1,394
貸倒引当金の増減額		124	11	533
退職給付引当金の増減額		14	△ 13	31
役員退職慰労引当金の 増減額		△395	—	△395
証券取引責任準備金増減額		54	15	121
受取利息及び受取配当金		△443	△ 437	△988
支払利息		168	151	332
投資有価証券評価損		—	42	450
投資有価証券売却益		△12	△ 30	△866
投資有価証券売却損		—	44	—
関係会社株式売却益		—	△ 169	—
固定資産除却損		4	31	14
その他の預託金の増減額		—	0	△0
トレーディング商品の 増減額		△1,332	198	△1,467
預り金の増減額		2,509	△ 6,904	△16,596
受入保証金の増減額		789	△ 4,380	6,485
信用取引資産の増減額		1,725	22,680	△18,296
信用取引負債の増減額		2,769	△ 24,868	20,299
短期差入保証金の増減額		△4,253	809	△2,604
顧客分別金の増減額		△3,751	9,287	5,919
銀行業務有価証券の 増減額		△724	△ 1,121	1,173
銀行業務貸付金の増減額		△1,302	△ 3,206	△ 5,067
銀行業務顧客預金の 増減額		2,411	3,705	4,797
銀行業務政府預金の 増減額		194	603	86
商品取引責任準備金の 増減		△193	97	△361
商品取引責任準備預託金 増減額		265	—	265
委託者先物取引差金の 増減額		1,359	346	2,632
委託者未払金の増減額		△382	—	△382
委託者未収金の増減額		4,566	180	4,428
その他		△824	△ 400	342
小計		5,788	△ 4,859	4,731
利息及び配当金の受取額		405	719	920
利息の支払額		△161	△ 149	△329
法人税等の支払額又は還 付額		652	△ 1,128	396
営業活動による キャッシュ・フロー		6,684	△ 5,417	5,719

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△189	△ 288	△329
有形固定資産の売却による 収入		6	3	56
無形固定資産の取得による 支出		△90	△ 69	△1,000
投資有価証券の取得による 支出		△983	△ 258	△4,491
投資有価証券の売却による 収入		31	234	1,017
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による収入		8	—	1,269
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式売却による収入		—	9	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支出		△1,181	—	△1,181
関連会社株式取得による 支出		△67	—	△3,045
関係会社売却による収 入		—	478	—
貸付金による支出		△5	△ 53	△2
貸付金回収による収入		8	1	10
定期預金の純増減		96	5,100	△2,130
その他		△76	46	△29
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,443	5,204	△9,856
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		349	385	1,108
株式の発行による収入		13	—	9,449
少数株主からの払込による 収入		190	49	422
配当金の支払額		△298	△ 614	△298
少数株主に対する払戻額		—	△ 412	—
少数株主に対する分配額		△242	△ 33	△242
自己株式取得による支出		—	△ 1,157	—
その他		△0	—	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		11	△ 1,782	10,237
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		183	68	326
V 現金及び現金同等物 の増加額		4,435	△ 1,926	6,426
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		6,040	12,466	6,040
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,476	10,540	12,466

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 株式会社エイチ・エスイ ンベストメント ハーン銀行 (AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA) 日本エムアンドエイマネ ジメント株式会社 21世紀アセットマネジメ ント株式会社 エイチ・エス損害保険プ ランニング株式会社 オリेंट貿易株式会社 オリेंट証券株式会社 オリेंट・アセット・ マネジメントLLC HSIPO投資事業有限責任 組合 エイチ・エス損害保険プ ランニング(株)につ きましては新たに設立 したことにより、オリ ेंट貿易(株)につ いては、株式を取 得したことによ り、オリेंट証券 (株)、オリेंट・ アセット・マネ ジメントLLCに つきましては、 オリेंट貿易(株) の株式取得に伴 い、当中間連結 会計期間より連 結の範囲に含 めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 エイチ・エス証券分割 準備株式会社 株式会社エイチ・エスイ ンベストメント ハーン銀行 (AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA) 日本エムアンドエイマネ ジメント株式会社 エイチ・エス損害保険プ ランニング株式会社 オリेंट貿易株式会社 オリेंट証券株式会社 オリेंट・アセット マネジメントLLC HSIPO投資事業有限責任 組合 HIS-HS九州産交投資有 限責任組合 JHK パートナー ファン ド エイチ・エス証券分 割準備(株)につ きましては、新 たに設立したこ とにより、当中 間連結会計期間 より連結の範囲 に含めてお ります。 21世紀アセット マネジメント(株) は全当社保有株 式を譲渡したた め連結範囲から 除外して おります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 株式会社エイチ・エスイ ンベストメント ハーン銀行 (AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA) 日本エムアンドエイマネ ジメント株式会社 21世紀アセットマネジメ ント株式会社 エイチ・エス損害保険プ ランニング株式会社 オリेंट貿易株式会社 オリेंट証券株式会社 オリेंट・アセット マネジメントLLC HSIPO投資事業有限責任 組合 HIS-HS九州産交投資有 限責任組合 JHK パートナー ファン ド エイチ・エス損害保 険プランニング(株) 、HIS-HS九州 産交投資事業組 合、JHKパート ナーファンドに つきましては、 新たに設立した ことにより、 オリेंट貿易(株) については、 株式を取 得したこと により、 オリेंट証券 (株)、オリ ेंट・アセ ット・ マネジ メント LLCに つき まして は、 オリ ेंट 貿易 (株) の株 式取 得に 伴 い、 当 連 結 会 計 期 間 よ り 連 結 の 範 囲 に 含 め て お り ま す。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社（1社） OFGP Limited (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）、及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等 (株) ルートレック・ネットワークス 子会社としなかった理由 保有が短期間であることが確実であるためです。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社（18社） JBC投資事業組合 エイチ・エス・アイ投資事業組合 HSI-PE1号投資事業組合 HSI-PE2号投資事業組合 HSI-PE3号投資事業組合 HSI-PE4号A投資事業組合 HSI-PE4号B投資事業組合 HSI-PE5号投資事業組合 HSI-VLOH投資事業組合 JMAM1号投資事業組合 JMAM PE1号投資事業組合 JMAM夢楽章2章投資事業組合 JMAM Value Driver投資事業組合 JMAM Value Driver 2号投資事業組合 JHK Partner Fund 会津屋ファンド OFGP Limited OFGP2 Limited (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）、及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等 —</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社（1社） OFGP Limited (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等 日本交通観光株式会社 (子会社としなかった理由) 保有が短期間であることが確実であるためです。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 4社 関連会社の名称 株式会社パワーインベストメントストメント パワーアセットマネージメントリミテッド ストラテジックキャピタルパートナーズ株式会社 株式会社外為どっとコム ストラテジックキャピタルパートナーズ(株)につきましては株式の取得により、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社外為どっとコムにつきましては、オリエント貿易(株)の株式取得に伴い持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 OFGP Limited (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 4社 関連会社の名称 パワーアセットマネージメントリミテッド ストラテジックキャピタルパートナーズ株式会社 株式会社外為どっとコム 九州産業交通ホールディングス(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 JBC投資事業組合 エイチ・エス・アイ投資事業組合 HSI-PE1号投資事業組合 HSI-PE2号投資事業組合 HSI-PE3号投資事業組合 HSI-PE4号A投資事業組合 HSI-PE4号B投資事業組合 HSI-PE5号投資事業組合 HSI-VLOH投資事業組合 JMAM1号投資事業組合 JMAM PE1号投資事業組合 JMAM夢楽章2章投資事業組合 JMAM Value Driver投資事業組合 JMAM Value Driver 2号投資事業組合 JHK Partner Fund 会津屋ファンド OFGP Limited OFGP2 Limited 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 5社 関連会社の名称 株式会社パワーインベストメント パワーアセットマネージメントリミテッド ストラテジックキャピタルパートナーズ株式会社 株式会社外為どっとコム 九州産業交通株式会社 ストラテジックキャピタルパートナーズ(株)、九州産業交通(株)につきましては株式の取得により、また(株)外為どっとコムにつきましてはオリエント貿易(株)の株式の取得に伴い当中間連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 OFGP Limited (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 OFGP Limited (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	連結子会社のうち、ハー ン銀行(AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA)、オリエン ト・アセット・マネジメン トLLCの中間決算日は、6月 30日であります。 中間連結財務諸表の作成 に当たっては、同中間決算 日現在の財務諸表を使用し ております。	連結子会社のうち、ハー ン銀行(AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA)、HSIPO投資事 業有限責任組合、HIS-HS九 州産交投資事業有限責任組 合、オリエン ト アセット マネジメントLLCの決算日 は、6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当た っては、同決算日現在の財 務諸表をしようしております。	連結子会社のうち、ハー ン銀行(AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA)、オリエン トアセットマネジメントLLC の決算日は、12月31日であ ります。 連結財務諸表の作成に当 たっては、同決算日現在の 財務諸表をしようしており ます。
4 会計処理基準に関 する事項 (1) 重要な資産の評 価基準及び評価方 法	1 有価証券の評価基準及 び評価方法 (1) トレーディングに関す る有価証券等 商品有価証券等(売買目 的有価証券)及び、デリバ ティブ取引等については、時 価法(売却原価は移動平均法 により算出)を採用しており ます。 (2) トレーディング関連以 外の有価証券等 ① 満期保有目的の債券 償却原価法を採用して おります。 ② その他有価証券 時価のある有価証券につ いては、中間連結決算日の 市場価額等に基づく時価法 (評価差額については全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算出)を採用し、時価の ない有価証券については、 移動平均法による原価法を 採用しております。なお、 投資事業有限責任組合およ びそれに類する組合への出 資(証券取引法第2条第2項 により有価証券とみなされ るもの)については、組合 契約に規定される決算報告 日に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む方 法によっております。	1 有価証券の評価基準及 び評価方法 (1) トレーディングに関す る有価証券等 同左 (2) トレーディング関連以 外の有価証券等 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のある有価証券につ いては、中間連結決算日の 市場価額等に基づく時価法 (評価差額については全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算出)を採用し、時価の ない有価証券については、 移動平均法による原価法を 採用しております。なお、 投資事業有限責任組合およ びそれに類する組合への出 資(証券取引法第2条第2項 により有価証券とみなされ るもの)については、組合 契約に規定される決算報告 日に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む方 法によっております。	1 有価証券の評価基準及 び評価方法 (1) トレーディングに関す る有価証券等 同左 (2) トレーディング関連以 外の有価証券等 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のある有価証券につ いては、決算日の市場価 額等に基づく時価法(評価差 額については全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算出)を 採用し、時価のない有価証 券については、移動平均法 による原価法を採用して おります。なお、投資事業有 限責任組合およびそれに類 する組合への出資(証券取 引法第2条第2項により有価 証券とみなされるもの)に ついては、組合契約に規定 される決算報告日に応じて 入手可能な最近の決算書を 基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によって おります

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。なお、オリエント貿易株式会社及びオリエント証券株式会社は定率法を採用しております。ただし、オリエント貿易株式会社及びオリエント証券株式会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 器具備品 3～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。なおオリエント貿易株式会社及びオリエント証券株式会社は定率法を採用しております。ただし、オリエント貿易株式会社及びオリエント証券株式会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 9～50年 器具備品 3～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。なおオリエント貿易株式会社及びオリエント証券株式会社は定率法を採用しております。ただし、オリエント貿易株式会社及びオリエント証券株式会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 9～50年 器具備品 3～20年</p>
(3) 重要な繰延資産の処理の方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
(4) 引当金及び準備金の計上基準	<p>(1) 新株発行費 支払時に全額を費用処理しております。</p> <p>(2) 創立費 商法施行規則の規定に従い償却しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外子会社(AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA)は、モンゴル中央銀行の規程に従い、貸付債権について返済期限が経過したものは、合理的基準に基づき引当金計上をしております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 創立費 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 創立費 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、各社の退職金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、オリエント貿易(株)におきましては、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条及び「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 同左</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 同右</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 同左</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の間決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3)ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他、もしくは流動負債のその他に含めて表示しております。 また固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産「その他」に計上し、法人税法に規定する期間(5年)で償却しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	同左
6 固定資産の減損に係る会計基準	当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が41百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	—	当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が41百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は25,012百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下の通りであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	—

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>連結子会社が増加し、資産の総額が著しく増加したことに伴い、相対的に重要性が低下した下記の項目について、表示の集約を行っております。</p> <p>①現金及び預金</p> <p>前中間連結会計期間末は内訳科目として、「証券業務現金及び預金」(当中間連結会計期間末 5,911百万円)、「銀行業務現金及び預金」(同 607百万円)、「銀行業務その他金融機関への預金」(同 2,274百万円)、「その他」(同 6,549百万円)を表示しておりましたが、当中間連結会計期間末は合計額のみを記載しております。</p> <p>②商品有価証券等</p> <p>前中間連結会計期間末は内訳科目として、「株券」(当中間連結会計期間末 2,257百万円)、「国債」(同 残高なし)、「地方債」(同 2百万円)、「受益証券」(同 残高なし)を表示しておりましたが、当中間連結会計期間末は合計額のみを記載しております。</p> <p>③短期借入金</p> <p>前中間連結会計期間末は内訳科目として、「証券業務借入金」(当中間連結会計期間末 330百万円)、「銀行業務借入金」(同 269百万円)、「その他」(同 813百万円)を表示しておりましたが、当中間連結会計期間末は合計額のみを記載しております。</p> <p>(中間連結貸借対照表および中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで、投資事業組合への出資持分(当中間連結会計期間末396百万円)は、投資その他の資産における「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律97号 施行日16年12月1日)に基づき、当中間連結会計期間より、投資有価証券に含めて処理しております。また、上記に伴い、前中間連結会計期間まで、投資事業有限責任組合等への出資は、「出資金の拠出による支出」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より、「投資有価証券の取得による支出」として表示しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額			
建物及び構築物	821百万円	890百万円	870百万円
器具備品・運搬具	732	835	736
合計	1,554	1,725	1,607

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																
※1 減損損失	<p>当中間連結会計期間において、連結子会社であるオリエント貿易株式会社におきまして、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、下記資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用店舗</td> <td>建物等</td> <td>大分県、京都府、宮城県</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>山梨県</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>大分県</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <p>オリエント貿易株式会社では、営業用店舗につきましては支店毎に継続的な収支の把握を行なっていることから各支店を、また賃貸不動産及び遊休資産につきましては各資産を、グループの最小単位としております。また、本店、研修所、福利厚生施設等につきましては、複数の資産グループのキャッシュ・フロー育成に寄与することから共用資産としております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額に基づき算出しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	営業用店舗	建物等	大分県、京都府、宮城県	12	賃貸不動産	土地及び建物	山梨県	29	遊休不動産	土地	大分県	0	合計			41	<p>当中間連結会計期間において、連結子会社であるオリエント貿易株式会社及びオリエント証券株式会社におきまして、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、下記資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用店舗</td> <td>建物等</td> <td>愛知県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>研修所</td> <td>土地及び建物</td> <td>福岡県</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>寮</td> <td>土地及び建物</td> <td>福岡県</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>営業用</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>132</td> </tr> </tbody> </table> <p>オリエント貿易株式会社では、営業用店舗につきましては支店毎に継続的な収支の把握を行なっていることから各支店を、また賃貸不動産及び遊休資産につきましては各資産を、グループの最小単位としております。また、本店、研修所、福利厚生施設等につきましては、複数の資産グループのキャッシュ・フロー育成に寄与することから共用資産としております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額に基づき算出しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	営業用店舗	建物等	愛知県	1	研修所	土地及び建物	福岡県	71	寮	土地及び建物	福岡県	27	営業用	ソフトウェア	東京都	31	合計			132	<p>当連結会計年度において、連結子会社であるオリエント貿易株式会社におきまして、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、下記資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用店舗</td> <td>建物等</td> <td>大分県、京都府、宮城県</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>山梨県</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>大分県</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <p>オリエント貿易株式会社では、営業用店舗につきましては支店毎に継続的な収支の把握を行なっていることから各支店を、また賃貸不動産及び遊休資産につきましては各資産を、グループの最小単位としております。また、本店、研修所、福利厚生施設等につきましては、複数の資産グループのキャッシュ・フロー育成に寄与することから共用資産としております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額に基づき算出しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	営業用店舗	建物等	大分県、京都府、宮城県	12	賃貸不動産	土地及び建物	山梨県	29	遊休不動産	土地	大分県	0	合計			41
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																
営業用店舗	建物等	大分県、京都府、宮城県	12																																																																
賃貸不動産	土地及び建物	山梨県	29																																																																
遊休不動産	土地	大分県	0																																																																
合計			41																																																																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																
営業用店舗	建物等	愛知県	1																																																																
研修所	土地及び建物	福岡県	71																																																																
寮	土地及び建物	福岡県	27																																																																
営業用	ソフトウェア	東京都	31																																																																
合計			132																																																																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																
営業用店舗	建物等	大分県、京都府、宮城県	12																																																																
賃貸不動産	土地及び建物	山梨県	29																																																																
遊休不動産	土地	大分県	0																																																																
合計			41																																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	40,953	—	—	40,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	2	998	—	1,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式取得による増加 998,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	614	15	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金・預金勘定 15,343百万円	現金・預金勘定 12,533百万円	現金・預金勘定 19,559百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金 $\Delta 4,867$	預入期間3ヶ月超の定期預金 $\Delta 1,993$	預入期間3ヶ月超の定期預金 $\Delta 7,093$
現金及び現金同等物 10,476	現金及び現金同等物 10,540	現金及び現金同等物 12,466

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	証券関連事業 (百万円)	銀行関連事業 (百万円)	商品先物関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,022	1,628	5,510	313	11,475	—	11,475
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6	—	0	3	9	(9)	—
計	4,028	1,628	5,511	316	11,485	(9)	11,475
営業費用	2,419	1,435	5,445	287	9,588	(22)	9,565
営業利益	1,609	193	65	28	1,897	12	1,909

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

なお、当中間連結会計期間より、オリエント貿易株式会社の株式を取得したことにより、新たに商品先物関連事業を掲記しました。

- ① 証券関連事業 有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱、有価証券に関する投資顧問業務その他の証券業務
- ② 銀行関連事業 預金業務、貸付業務他
- ③ 商品先物関連事業 商品の先物取引、現金決済取引、指数先物取引、オプション取引を行う業務
- ④ その他事業 ベンチャーキャピタル業務、M&A業務

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	証券関連事業 (百万円)	銀行関連事業 (百万円)	商品先物関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	2,455	2,589	2,638	159	7,842	—	7,842
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	0	3	3	(3)	—
計	2,455	2,589	2,639	162	7,846	(3)	7,842
営業費用	3,010	1,840	4,132	349	9,332	(16)	9,315
営業利益	△554	748	△1,493	△186	△1,486	12	△1,473

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

- ① 証券関連事業 有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱、有価証券に関する投資顧問業務その他の証券業務
- ② 銀行関連事業 預金業務、貸付業務他
- ③ 商品先物関連事業 商品の先物取引、現金決済取引、指数先物取引、オプション取引を行う業務
- ④ その他事業 ベンチャーキャピタル業務、M&A業務

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	証券関連事業 (百万円)	銀行関連事業 (百万円)	商品先物関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	8,961	3,685	10,459	544	23,650	—	23,650
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	12	—	1	6	21	(21)	—
計	8,974	3,685	10,460	551	23,671	(21)	23,650
営業費用	5,760	3,082	11,022	676	20,542	(47)	20,495
営業利益	3,203	602	△561	△125	3,119	35	3,155

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

なお、当連結会計年度より、オリエント貿易株式会社の株式を取得したことにより、新たに商品先物関連事業を掲記しました。

- ① 証券関連事業 有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱、有価証券に関する投資顧問業務その他の証券業務
- ② 銀行関連事業 預金業務、貸付業務他
- ③ 商品先物関連事業 商品の先物取引、現金決済取引、指数先物取引、オプション取引を行う業務
- ④ その他事業 ベンチャーキャピタル業務、M&A業務

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,847	1,628	11,475	—	11,475
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3	—	3	(3)	—
計	9,850	1,628	11,479	(3)	11,475
営業費用	8,141	1,435	9,576	(10)	9,565
営業利益	1,709	193	1,902	6	1,909

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	5,197	2,589	55	7,842	—	7,842
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4	—	△0	3	(3)	—
計	5,201	2,589	55	7,846	(3)	7,842
営業費用	7,459	1,840	26	9,326	(11)	9,315
営業利益	△2,257	748	28	△1,480	7	△1,473

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	19,914	3,685	50	23,650	—	23,650
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	10	—	△1	8	(8)	—
計	19,925	3,685	48	23,659	(8)	23,650
営業費用	17,379	3,082	55	20,518	23	20,495
営業利益	2,545	602	△6	3,140	14	3,155

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	1,628	1,628
連結売上高(百万円)	—	11,475
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.2	14.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	アメリカ	計
海外売上高(百万円)	2,589	55	2,644
連結売上高(百万円)	—	—	7,842
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	33.0	0.7	33.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	アメリカ	計
海外売上高(百万円)	3,685	48	3,734
連結売上高(百万円)	—	—	23,650
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.6	0.2	15.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,202	1,335	132
合計	1,202	1,335	132

(注) その他有価証券で時価のあるものには、長期差入保証金代用有価証券が含まれております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	4,200
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	524
その他有価証券	
非上場株式	1,188
投資事業有限責任組合等に対する出資	396
その他	42

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	3,218	2,610	△607
債券	301	284	△16
その他	580	559	△21
合計	4,099	3,454	△645

(注) その他有価証券で時価のあるものには、長期差入保証金代用有価証券が含まれております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,524
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	0
関連会社株式	5,190
その他の子会社有価証券	311
その他有価証券	
非上場株式	854
その他の非上場債券	54
投資事業有限責任組合等に対する出資	63
その他	399

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	2,809	4,287	1,478
合計	2,809	4,287	1,478

(注) その他有価証券で時価のあるものには、長期差入保証金代用有価証券が含まれております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	2,350
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	5,108
その他有価証券	
非上場株式	1,547
非上場国内債券	54
投資事業有限責任組合等に対する出資	880
その他	20

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

1 株当たり情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	471円79銭	626円 05銭	711円 78銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	44円38銭	△33円45 銭	77円 17銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	44円33銭	—	77円 09銭

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	1,310	△1,352	2,110
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,310	△1,352	2,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,406	40,440	38,589
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	42	—	38
普通株式の増加数(千株)の内訳 新株予約権	42	—	38
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (90個)	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (2,590個)	—

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

平成19年3月期 中間決算業績資料（連結）

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

（単位：百万円 %）

	当中間期	前中間期	前中間期比	前連結会計年度
委託手数料	4,211	7,002	60.1	14,848
（株券）	(1,266)	(1,777)	(71.2)	(3,792)
（債券）	(0)	(0)	(—)	(0)
（商品先物）	(2,826)	(5,198)	51.3	(10,460)
引受・売出手数料	149	137	108.8	290
（株券）	(148)	(136)	(108.1)	(287)
（債券）	(1)	(1)	(—)	(2)
募集・売出しの取扱手数料	88	153	56.9	216
その他の受入手数料	256	424	60.4	745
合計	4,706	7,717	61.0	16,101

(2) 商品別内訳

（単位：百万円 %）

	当中間期	前中間期	前中間期比	前連結会計年度
株券	1,551	1,989	78.0	4,966
債券	9	2	450.3	6
受益証券	98	160	61.3	216
商品先物	2,826	5,198	54.4	10,460
その他	222	366	60.7	453
合計	4,706	7,717	61.0	16,101

2. トレーディング損益

（単位：百万円 %）

	当中間期	前中間期	前中間期比	前連結会計年度
株券等	61	986	6.2	1,974
債券等	0	△1	—	△3
その他	△156	322	—	238
合計	△95	1,308	—	2,210

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第2四半期 自17.7.1 至17.9.30	前第3四半期 自17.10.1 至17.12.31	前第4四半期 自18.1.1 至18.3.31	当第1四半期 自18.4.1 至18.6.30	当第2四半期 自18.7.1 至18.9.30
営業収益	8,851	6,196	5,977	4,062	3,780
受入手数料	6,775	4,391	3,992	2,652	2,054
トレーディング損益	787	443	458	△ 163	68
証券業務金融収益	305	283	347	294	244
銀行業務金融収益	835	941	1,114	1,230	1,358
売上高	148	136	65	48	55
証券業務金融費用	142	93	101	97	110
銀行業務金融費用	405	372	384	454	491
売上原価	41	41	34	33	6
純営業収益	8,262	5,688	5,457	3,476	3,171
販売費・一般管理費	7,335	4,802	5,098	4,243	3,877
取引関係費	1,079	740	683	635	708
人件費	4,334	2,554	2,291	2,147	1,926
不動産関係費	651	370	384	339	296
事務費	317	225	406	314	357
減価償却費	157	103	130	135	146
租税公課	74	94	57	42	32
貸倒引当金繰入	89	155	298	58	8
その他	631	558	847	570	401
営業利益又は営業損失	927	886	359	△ 766	△ 706
営業外収益	612	542	567	364	593
営業外費用	31	24	34	64	78
経常利益又は経常損失	1,509	1,404	892	△ 467	△ 191
特別利益	203	455	564	110	227
特別損失	97	38	1,061	84	763
税金等調整前当期純利益又は 当期純損失	1,615	1,821	395	△ 441	△ 727
法人税、住民税及び事業税	288	549	495	134	27
法人税等調整額	357	116	△ 340	△ 18	865
少数株主損益	216	300	△ 222	△ 283	△ 541
当期純利益又は当期純損失	753	855	462	△ 273	△ 1,079